



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 経理部担当 (氏名) 野元 敏博 (TEL) 092 (771) 2171
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2015年3月期決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,956	△12.1	△271	—	600	△76.2	584	△61.8
26年3月期	77,300	△8.0	1,891	△50.5	2,524	△38.6	1,532	△9.8
(注) 包括利益	27年3月期		2,177百万円(△8.1%)		26年3月期		2,370百万円(△50.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.22	—	1.7	1.0	△0.4
26年3月期	11.05	—	4.8	4.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 201百万円 26年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,091	34,432	59.3	248.30
26年3月期	59,812	32,807	54.8	236.60

(参考) 自己資本 27年3月期 34,426百万円 26年3月期 32,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,786	△184	△2,897	11,647
26年3月期	2,331	△1,208	44	11,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	36.2	1.7
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	94.8	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△6.2	△100	—	200	—	100	—	0.72
通 期	60,000	△11.7	100	—	400	△33.3	200	△65.8	1.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	138,677,572株	26年3月期	138,677,572株
② 期末自己株式数	27年3月期	28,436株	26年3月期	28,340株
③ 期中平均株式数	27年3月期	138,649,155株	26年3月期	138,649,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,213	△19.7	△354	—	1,063	△8.4	1,385	16.3
26年3月期	62,564	△9.5	△236	—	1,161	5.6	1,191	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	9.99		—					
26年3月期	8.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	33,266		20,832		62.6	150.25		
26年3月期	34,848		20,141		57.8	145.27		

(参考) 自己資本 27年3月期 20,832百万円 26年3月期 20,141百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①燃料（石炭販売）	60,149	49,524	△10,625
	②燃料（石炭生産）	15,829	12,602	△3,227
	③再生可能エネルギー	162	243	80
	④飲食用資材	—	4,569	4,569
	⑤施設運営受託	5,946	5,622	△323
	⑥不動産	591	402	△188
	⑦港湾	517	544	27
	⑧その他	3,874	2,046	△1,827
	調整額	△9,769	△7,599	2,169
	合計	77,300	67,956	△9,344
営業利益又は損失(△)	①燃料（石炭販売）	386	425	38
	②燃料（石炭生産）	2,385	52	△2,332
	③再生可能エネルギー	70	97	26
	④飲食用資材	—	385	385
	⑤施設運営受託	△31	△10	21
	⑥不動産	207	91	△116
	⑦港湾	58	78	20
	⑧その他	△16	△44	△28
	調整額	△1,167	△1,347	△179
合計	1,891	△271	△2,163	
営業外収益	864	1,108	243	
営業外費用	232	235	3	
経常利益	2,524	600	△1,923	
特別利益	733	879	145	
特別損失	1,105	1,131	26	
税金等調整前当期純利益	2,153	348	△1,805	
法人税、住民税及び事業税	748	770	21	
法人税等調整額	△129	△1,007	△878	
少数株主損益調整前当期純利益	1,533	585	△948	
少数株主利益	1	1	△0	
当期純利益	1,532	584	△947	

当連結会計年度の業績につきましては、燃料事業における世界の石炭需給の緩和による石炭価格の下落及び販売数量の減少などにより、売上高は679億56百万円と前年同期比93億44百万円（12.1%）の減収となり、2億71百万円の営業損失（前年同期は18億91百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息1億81百万円を計上したものの、営業外収益に為替差益5億3百万円、受取利息2億21百万円及び持分法による投資利益2億1百万円などの計上により6億円となり、前年同期比19億23百万円（76.2%）の減益となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益4億73百万円、補助金収入3億55百万円を計上したものの、特別損失に固定資産圧縮損2億48百万円、関係会社整理損失引当金繰入額1億99百万円及び減損損失1億98百万円などの計上により3億48百万円となり、前年同期比18億5百万円（83.8%）の減益となりました。

当期純利益は、平成28年3月期からの連結納税制度導入に伴う税効果会計の適用などによる法人税等調整額（利益）10億7百万円の計上により5億84百万円となり、前年同期比9億47百万円（61.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法及びセグメント損益の算定方法を変更しております。

なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法及び算定方法により組み替えて比較しております。

①燃料（石炭販売）事業

売上高は、石炭価格の下落及び販売数量の減少により495億24百万円と前年同期比106億25百万円（17.7%）の減収となりましたが、販売費の減少によりセグメント利益は4億25百万円と前年同期比38百万円（10.1%）の増益となりました。

②燃料（石炭生産）事業

売上高は、石炭価格の下落及び販売数量の減少により126億2百万円と前年同期比32億27百万円（20.4%）の減収となり、セグメント利益は52百万円と前年同期比23億32百万円（97.8%）の減益となりました。

③再生可能エネルギー事業

売上高は、メガソーラーつやざきNo. 1 発電所に加え、平成25年8月より同No. 2 発電所、平成26年10月より同No. 3 発電所が新たに稼働したことに伴い2億43百万円と前年同期比80百万円（49.7%）の増収となり、セグメント利益は97百万円と前年同期比26百万円（38.4%）の増益となりました。

④飲食用資材事業

本事業は、日本ストロー(株)を前連結会計年度末において連結子会社としたことに伴い新たに加わった事業であり、同社は主力事業である飲料用の伸縮ストローの製造・販売及び食品容器・包装資材等の輸入販売事業を行っております。

売上高は45億69百万円となり、のれん償却費1億14百万円を計上したもののセグメント利益は3億85百万円となりました。

なお、前連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、前連結会計年度との比較情報の記載は行っておりません。

⑤施設運営受託事業

売上高は、7、8月の天候不順などにより56億22百万円と前年同期比3億23百万円（5.4%）の減収となり、のれん償却費1億33百万円の計上により10百万円のセグメント損失（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

⑥不動産事業

売上高は、前連結会計年度に賃貸マンション等6物件を売却したことなどにより4億2百万円と前年同期比1億88百万円（31.9%）の減収となり、セグメント利益は91百万円と前年同期比1億16百万円（56.0%）の減益となりました。

⑦港湾事業

売上高は、5億44百万円と前年同期比27百万円（5.3%）の増収となり、セグメント利益は78百万円と前年同期比20百万円（34.5%）の増益となりました。

⑧その他（介護事業、海外派遣研修事業等）

売上高は、前連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の事業譲渡及び当社の建機材事業の会社分割による譲渡などにより20億46百万円と前年同期比18億27百万円（47.2%）の減収となり、44百万円のセグメント損失（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

なお、介護事業におきましてはサービス付高齢者向け住宅（2棟）を竣工しており、平成26年12月及び平成27年1月よりそれぞれ事業を開始しております。

また、連結子会社池島アーバンマイン(株)は、平成24年7月に合金鉄事業の休止及び人員合理化を実施し、ASR（廃自動車シュレッダーダスト）再資源化リサイクル事業による事業再構築を進めてまいりましたが、事業の継続が困難な状況となったことから、平成26年12月に同事業より撤退しております。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である燃料（石炭販売・生産）事業が取り扱う石炭につきましては、長期的には新興国の経済成長を背景とした需要拡大が見込まれ、日本国内においても石炭火力発電所の新增設の計画が相次いで発表されるなど、世界的な需要の高まりが期待されております。

しかしながら、足元の市況では世界最大の消費国である中国の経済成長の鈍化などの影響により、需給が緩和し、価格は低位に推移しております。

こうした中、次期の見通しにつきましては、燃料（石炭販売）事業において販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより売上高は600億円を見込んでおり、燃料（石炭生産）事業における生産コスト減少及び国内連結子会社の増益などにより営業利益1億円、経常利益4億円、当期純利益2億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	流動資産	23,299	22,079	△1,220
	(内、現金及び預金)	(14,362)	(13,788)	(△573)
	固定資産	36,513	36,012	△500
	合計	59,812	58,091	△1,721
負債	流動負債	12,585	8,780	△3,805
	固定負債	14,419	14,879	459
	合計	27,005	23,659	△3,345
	(内、借入金(社債含む))	(13,573)	(11,320)	(△2,252)
純資産合計		32,807	34,432	1,624
負債・純資産合計		59,812	58,091	△1,721

①資産

当連結会計年度末の資産合計は580億91百万円と前年同期比17億21百万円（2.9%）の減少となりました。うち流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少などにより220億79百万円と前年同期比12億20百万円（5.2%）の減少となりました。また、固定資産は、サービス付高齢者向け住宅（2棟）の竣工及び長期預金の増加があったものの、減価償却費及び不動産事業における賃貸マンション等の売却などにより360億12百万円と前年同期比5億円（1.4%）の減少となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は236億59百万円と前年同期比33億45百万円（12.4%）の減少となりました。うち流動負債は、短期借入金の減少などにより87億80百万円と前年同期比38億5百万円（30.2%）の減少となり、固定負債は、長期借入金及びリース債務の増加などにより148億79百万円と前年同期比4億59百万円（3.2%）の増加となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は344億32百万円と前年同期比16億24百万円（5.0%）の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払い5億54百万円があったものの当期純利益5億84百万円の計上及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期比4.5%増加し、59.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動により1億84百万円及び財務活動により28億97百万円減少したものの、営業活動により27億86百万円増加し、現金及び現金同等物に係る換算差額7億97百万円を加算した結果、116億47百万円となり、前年同期比5億2百万円(4.5%)の増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億48百万円に仕入債務の減少7億22百万円、法人税等の支払額6億76百万円などによる減少がありましたが、減価償却費の計上23億34百万円、売上債権の減少13億9百万円などにより27億86百万円の増加となりました。この結果、前年同期比では4億55百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入10億51百万円、投資有価証券の売却による収入6億93百万円などの増加がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出17億53百万円などにより1億84百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では10億24百万円の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純額返済13億71百万円、長期借入金の純額返済8億16百万円及び配当金の支払額5億53百万円などにより28億97百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では29億42百万円の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額7億97百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は116億47百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	49.5%	58.2%	55.3%	54.8%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	54.9%	52.5%	43.6%	36.9%	31.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7年	1.1年	1.7年	4.7年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7倍	33.1倍	39.4倍	13.7倍	14.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当4円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成され、石炭の生産並びに仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらにストローの製造販売及び包装資材の仕入販売、宿泊施設等の運営受託並びに太陽光発電等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度における関係会社の状況は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）1. 連結の範囲に関する事項の変更」に記載しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて報告セグメントの区分を変更しております。従来「その他」に含めていた太陽光発電事業及び港湾事業をそれぞれ「再生可能エネルギー事業」及び「港湾事業」として記載するとともに、従来、報告セグメントとして記載していた「建機材事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」を「その他」に含めております。

(燃料（石炭販売）事業)

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

(燃料（石炭生産）事業)

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は、Glencore社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

持分法適用関連会社Liddell Coal Sales Pte.Ltdは、リデル炭鉱で採掘される石炭のうち輸出されるものを主に取り扱う、シンガポールに設立された販売会社であり、当社は同社を通じてリデル炭の輸入販売を行っております。

連結子会社MMI Indonesia Investments PTY LTD. は、インドネシア東カリマンタン州サマリダでの露天掘りによる一般炭の生産・販売を行っている持分法適用関連会社PT Gerbang Daya Mandiriへの投資を行っております。

(再生可能エネルギー事業)

連結子会社MMエナジー(株)、合同会社津屋崎太陽光発電所No. 1、合同会社津屋崎太陽光発電所No. 2 及び合同会社津屋崎太陽光発電所No. 3は太陽光発電事業を行っており、現在、合計6MWの発電能力を有しております。

(飲食用資材事業)

連結子会社日本ストロー(株)は、大手乳業・飲料メーカー等向け伸縮ストローの製造販売をはじめ、プラスチック製品、包装資材等の飲食用資材の仕入販売を行っております。

(施設運営受託事業)

連結子会社(株)エムアンドエムサービスは、日本各地にて宿泊施設の運営及び民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所、その他施設等の運営受託事業を行っております。

(不動産事業)

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

(港湾事業)

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

(その他事業)

連結子会社MMライフサポート㈱は、当社グループの介護事業参入に伴う事業運営会社として平成26年1月24日に設立したものであります。また、当社においてサービス付き高齢者向け住宅（2棟）を竣工しており、平成26年12月及び平成27年1月よりそれぞれ事業を開始しております。

連結子会社三井松島リソース㈱は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）に係る海外派遣研修事業を行っております。

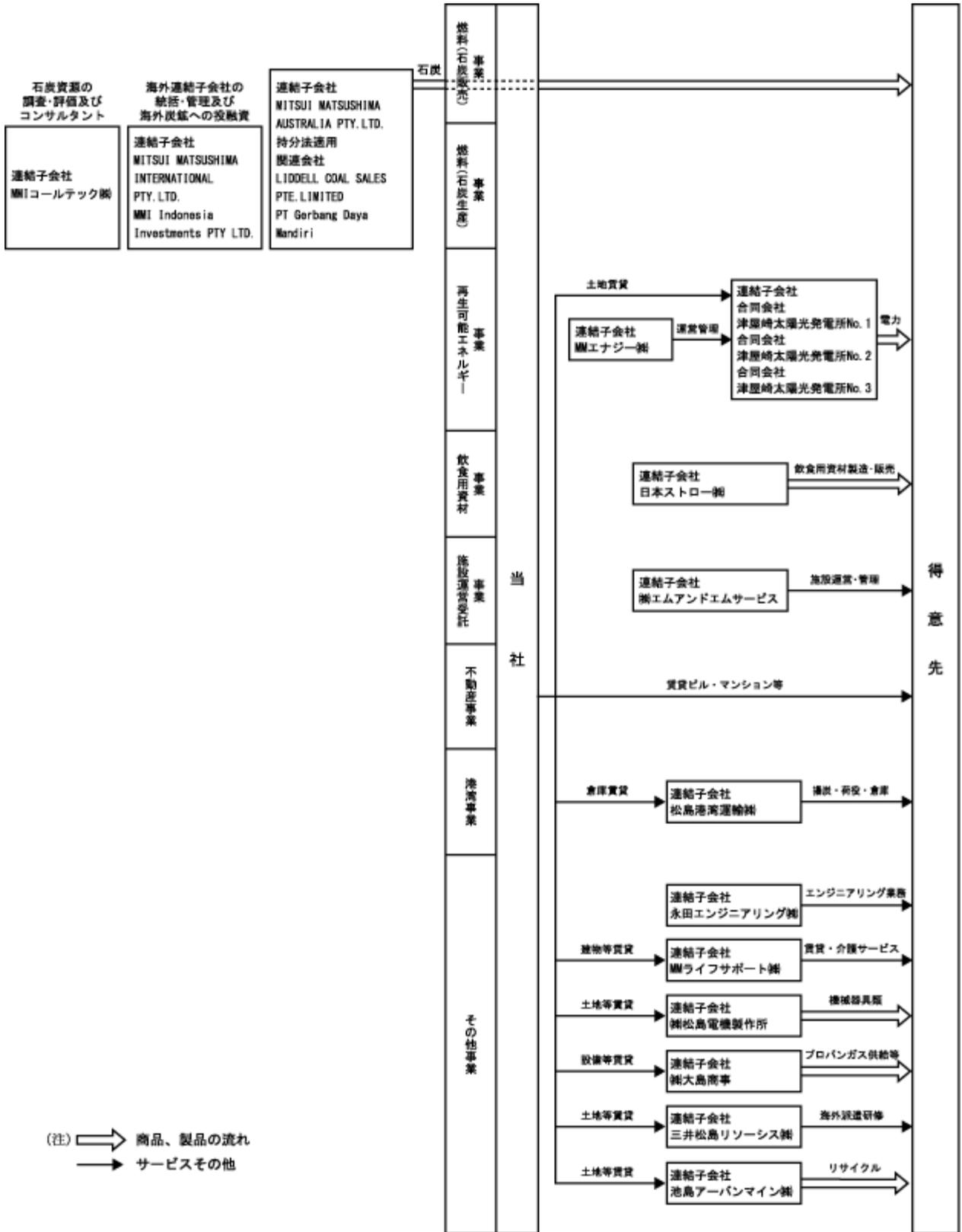
連結子会社永田エンジニアリング㈱は、石炭の選別など選別技術に関するエンジニアリング事業を行っております。

連結子会社㈱松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

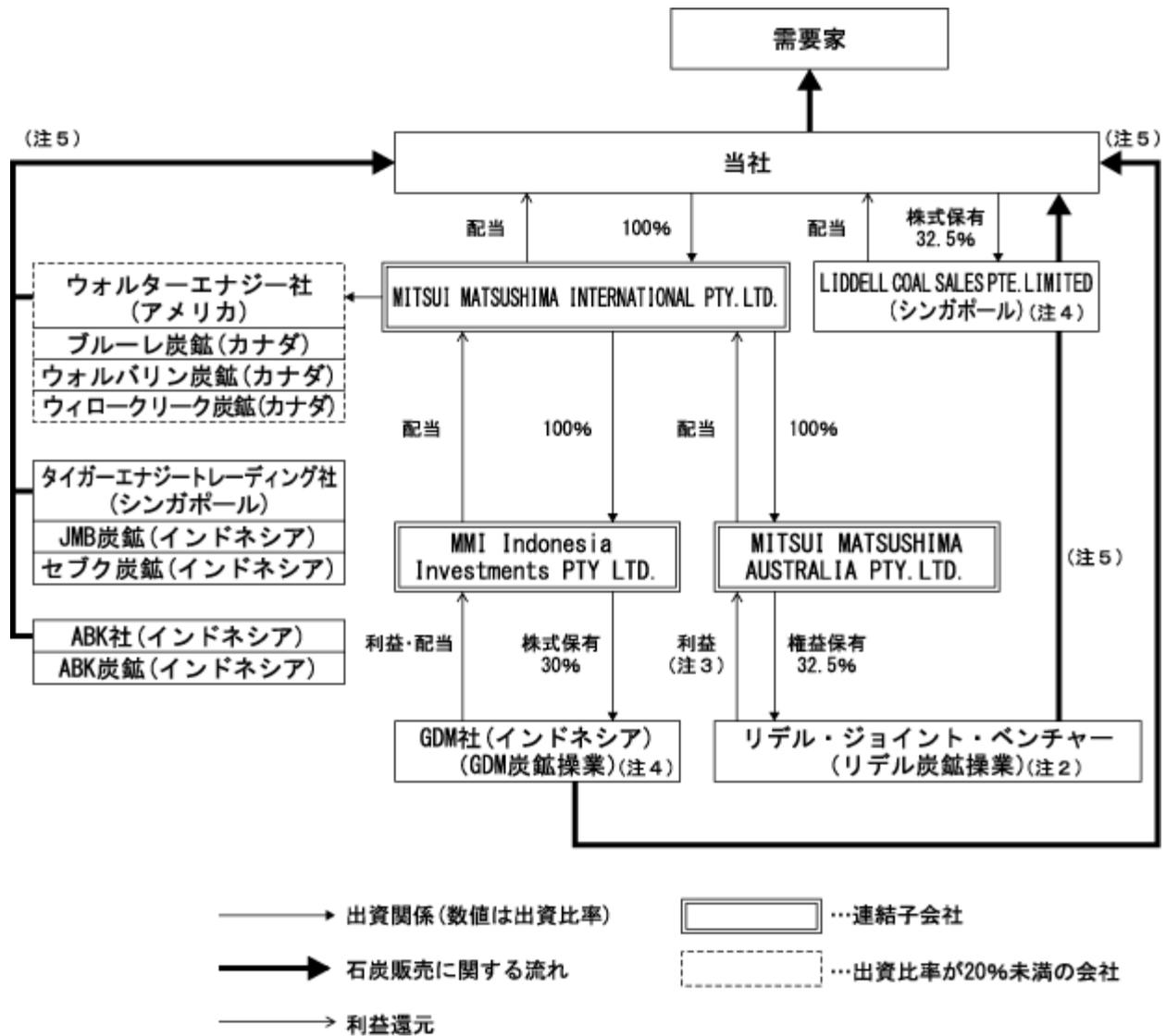
連結子会社㈱大島商事は、プロパンガス供給事業等を行っております。

連結子会社池島アーバンマイン㈱は、平成24年7月に合金鉄事業の休止及び人員合理化を実施し、A S R（廃自動車シュレッダーダスト）再資源化リサイクル事業による事業再構築を進めてまいりましたが、事業の継続が困難な状況となったことから、平成26年12月に同事業より撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



石炭事業における系統図 (注1)



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。また、出資比率は海外連結子会社の決算日である平成26年12月31日現在で記載しております。
- 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Glencore社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が32.5%の権益を保有しております。
- 3 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配しております。
- 4 Liddell Coal Sales Pte.Ltd及びGDM社(PT Gerbang Daya Mandiri)は、持分法適用関連会社であります。
- 5 当社は、JMB炭鉱及びセブク炭鉱において一部需要家向け販売権、その他の炭鉱においては対日独占販売権を有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2013年（平成25年）1月に創業100周年を迎えました。1913年（大正2年）に長崎県松島において松島炭鉱（株）として創業、国内での石炭生産を事業の中心とした三井松島グループを形成し、石炭を通じて国内での安定的なエネルギー供給に取り組んでまいりました。

2001年（平成13年）には国内炭鉱経営から撤退し、以降は豪州やカナダ、インドネシアなどを中心とした海外へと事業の舞台を移しております。

昨今の資源・エネルギー需要の高まりに対応し、当社グループが長年に亘って培ってきた炭鉱経営の知識と経験並びに高度な採掘技術を活かして、今後は石炭権益の増強を推し進め、引き続きエネルギーの安定供給に尽力してまいります。

当社グループは「人と社会の役に立つ」を基本理念として、事業活動を展開してまいりました。これからも石炭供給を事業の柱として豊かな社会作りに貢献し、あらゆる環境の変化や社会ニーズの変化にシなやかに対応しながら、常に社会から必要とされる企業を目指し、次の100年に向かって更に成長し、進化し続けていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的な運用を行うと共に健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し更なる成長を目指す観点から、総資産経常利益率（ROA）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である燃料事業を取り巻く石炭市況につきましては、中国を中心とする近年の新興国の需要急増を受けた新規炭鉱開発・インフラ拡張に伴い、供給量が大幅に増大する一方、世界最大の消費国である中国の経済成長の鈍化や、米国におけるシェールガスの台頭などにより需給が緩和し、価格は低位に推移しております。しかしながら、今後もインドをはじめとしたアジア新興国の経済成長を背景とした堅調な需要拡大が見込まれ、日本国内においても石炭火力発電所の新增設が相次いで計画されるなど、長期的な需要の拡大が予想されております。さらに、経営状況の厳しい炭鉱の閉山や一時的な生産中止、開発計画の見直しなど、供給側の生産調整の動きも加速していることなどから、需給バランスの改善により石炭価格は上昇に転じていくものと考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、中核事業である燃料事業において、今後も引き続き新規石炭鉱山の権益確保及び既存プロジェクトの安定生産による収益力強化に努めるとともに、多様化する需要家ニーズを満たす様々なサービスの提供に注力してまいります。

また、現在の強固な財務基盤を背景に、今後も引き続き収益の安定化・多様化を図るべく、M&A等も含めた積極的な新規事業の育成・強化により、安定的な事業ポートフォリオを構築し持続的な成長・発展を進めてまいります。

各事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

①燃料（石炭販売）事業

当社グループの強みである優良需要家とのネットワークを効率的に活用した営業活動を展開するとともに、顧客のニーズに対応した仕入ソースの拡大に注力いたします。あわせて、現行の石炭輸入販売等の商社ビジネスに加え、電力自由化等に対応して、より石炭利用に近い分野での新規事業の開発に取り組んでまいります。

②燃料（石炭生産）事業

新興国を中心に今後も石炭需要の増加が見込めることから、良質な石炭の安定供給へ向けて、引き続きリデル炭鉱の安定操業に努めてまいります。また、インドネシアGDM炭鉱の開発を着実に実行し、安定収益源とするとともに、豪州Square Exploration社と共同で行っている探査事業などを通じて、新たな有望石炭資源の発掘及び権益確保に取り組んでまいります。

③再生可能エネルギー事業

太陽光などの再生可能エネルギーは、コスト面や供給安定性における課題はありますが、永続的に利用可能で環境負荷低減にも貢献することから、わが国においては今後もその導入拡大が進められております。このような状況の中、現在稼働中の「メガソーラーつやざき発電所（6 MW）」の安定操業に努めるとともに、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでまいります。

④飲食用資材事業

日本ストロー(株)は、国内伸縮ストロー市場において圧倒的なシェアを有し、大手乳業・飲料メーカー等の優良顧客との安定的な取引基盤を有しております。主力の伸縮ストローの製造・販売については、国内市場を中心にさらなる顧客基盤の強化・拡大を目指し、製品の付加価値向上と品質安定化に努めてまいります。

⑤施設運営受託事業

当社グループの地盤である九州地区ほか日本各地での民間企業・地方自治体などが所有する保養所・研修所その他施設を対象とした運営受託事業の拡充に取り組んでまいります。また、既存の運営受託施設については、利用者の拡大を進めるとともに、施設運営の効率化により収益向上を図ってまいります。

⑥不動産事業

将来の収益確保の観点から現有賃貸資産の高齢者向け事業等への転用を検討してまいります。

⑦港湾事業

引き続き揚炭・荷役業務の安全操業に努めるとともに、本事業における業務受託の拡大を図ってまいります。

⑧その他事業（介護事業、海外派遣研修事業等）

平成26年度にスタートした介護事業は、福岡市において2棟のサービス付高齢者向け住宅の運営を開始しております。今後は本事業の更なる拡充を進めるとともに、その他の既存事業の業績向上に引き続き努めてまいります。

当社グループは、「人と社会の役に立つ」を経営の基本理念として、より豊かな活気ある社会づくりに向けての事業展開を行い、常に社会から必要とされる企業を目指して邁進していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を踏まえ、日本基準との差異及び当社グループへの影響等につき調査・検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,362	※2 13,788
受取手形及び売掛金	6,203	4,950
商品及び製品	976	867
仕掛品	193	311
原材料及び貯蔵品	324	342
繰延税金資産	72	149
その他	1,166	1,669
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,299	22,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,138	※2 7,237
減価償却累計額	△4,140	△3,785
建物及び構築物（純額）	2,997	3,451
機械装置及び運搬具	17,496	17,840
減価償却累計額	△7,833	△8,820
機械装置及び運搬具（純額）	9,662	9,020
土地	※1, ※2 12,348	※1, ※2 11,228
リース資産	1,218	1,715
減価償却累計額	△109	△165
リース資産（純額）	1,109	1,549
その他	885	771
減価償却累計額	△615	△516
その他（純額）	270	255
有形固定資産合計	26,388	25,504
無形固定資産		
のれん	3,713	3,564
その他	2,931	2,607
無形固定資産合計	6,645	6,171
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,086	※2 2,747
繰延税金資産	8	101
長期預金	—	1,274
その他	608	217
貸倒引当金	△223	△4
投資その他の資産合計	3,479	4,335
固定資産合計	36,513	36,012
資産合計	59,812	58,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031	2,352
短期借入金	※2, ※3 5,703	※2, ※3 2,877
未払法人税等	163	445
賞与引当金	117	130
ポイント引当金	68	61
その他	3,500	2,912
流動負債合計	12,585	8,780
固定負債		
社債	157	92
長期借入金	※2 7,637	※2 8,286
リース債務	1,030	1,481
繰延税金負債	1,714	1,129
再評価に係る繰延税金負債	※1 610	※1 396
退職給付に係る負債	511	454
関係会社整理損失引当金	—	199
資産除去債務	2,191	2,365
その他	567	473
固定負債合計	14,419	14,879
負債合計	27,005	23,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	14,635	14,944
自己株式	△4	△5
株主資本合計	29,422	29,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	551
繰延ヘッジ損益	△347	—
土地再評価差額金	※1 865	※1 624
為替換算調整勘定	2,347	3,519
その他の包括利益累計額合計	3,382	4,695
少数株主持分	3	5
純資産合計	32,807	34,432
負債純資産合計	59,812	58,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	77,300	67,956
売上原価	72,266	64,304
売上総利益	5,033	3,651
販売費及び一般管理費		
人件費	1,477	1,718
賞与引当金繰入額	25	29
ポイント引当金繰入額	12	—
福利厚生費	249	300
のれん償却額	195	315
その他	1,181	1,559
販売費及び一般管理費合計	3,141	3,922
営業利益又は営業損失(△)	1,891	△271
営業外収益		
受取利息	240	221
受取配当金	27	29
持分法による投資利益	21	201
為替差益	474	503
その他	100	152
営業外収益合計	864	1,108
営業外費用		
支払利息	161	181
コミットメントフィー	29	10
その他	41	43
営業外費用合計	232	235
経常利益	2,524	600
特別利益		
固定資産売却益	※1 464	※1 50
投資有価証券売却益	—	473
補助金収入	268	355
特別利益合計	733	879
特別損失		
固定資産売却損	※2 199	※2 139
減損損失	※3 401	※3 198
投資有価証券評価損	127	164
固定資産圧縮損	248	248
補償損失	37	131
関係会社整理損失引当金繰入額	—	199
その他	91	49
特別損失合計	1,105	1,131
税金等調整前当期純利益	2,153	348
法人税、住民税及び事業税	748	770
法人税等調整額	△129	△1,007
法人税等合計	619	△237
少数株主損益調整前当期純利益	1,533	585
少数株主利益	1	1
当期純利益	1,532	584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,533	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	34
繰延ヘッジ損益	△461	347
土地再評価差額金	△3	38
為替換算調整勘定	1,304	1,172
その他の包括利益合計	837	1,592
包括利益	2,370	2,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,369	2,176
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,657	△4	29,444	519	114	6	1,043	1,683	0	31,129
当期変動額												
剰余金の配当			△693		△693							△693
当期純利益			1,532		1,532							1,532
土地再評価差額金の 取崩			△861		△861			861		861		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2	△461	△3	1,304	837	2	839
当期変動額合計	-	-	△22	△0	△22	△2	△461	858	1,304	1,698	2	1,678
当期末残高	8,571	6,219	14,635	△4	29,422	516	△347	865	2,347	3,382	3	32,807

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,635	△4	29,422	516	△347	865	2,347	3,382	3	32,807
当期変動額												
剰余金の配当			△554		△554							△554
当期純利益			584		584							584
土地再評価差額金の 取崩			278		278			△278		△278		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						34	347	38	1,172	1,592	2	1,594
当期変動額合計	-	-	309	△0	309	34	347	△240	1,172	1,313	2	1,624
当期末残高	8,571	6,219	14,944	△5	29,731	551	-	624	3,519	4,695	5	34,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,153	348
減価償却費	1,905	2,334
減損損失	401	198
のれん償却額	195	315
固定資産圧縮損	248	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△56
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	199
受取利息及び受取配当金	△267	△250
支払利息	161	181
為替差損益 (△は益)	△436	△483
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△201
固定資産売却損益 (△は益)	△265	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△473
投資有価証券評価損益 (△は益)	127	164
補助金収入	△268	△355
補償損失	37	131
コミットメントフィー	29	10
売上債権の増減額 (△は増加)	260	1,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,612	△722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	642	△507
その他	706	459
小計	3,983	2,957
利息及び配当金の受取額	181	465
利息の支払額	△170	△187
補助金の受取額	268	355
補償損失の支払額	△97	△106
コミットメントフィーの支払額	△30	△8
法人税等の支払額	△1,707	△676
その他	△96	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,753
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,326	1,051
投資有価証券の取得による支出	△98	△3
投資有価証券の売却による収入	—	693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,726	—
定期預金の増減額 (△は増加)	40	△57
その他	△189	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△226	△1,371
長期借入れによる収入	3,130	2,720
長期借入金の返済による支出	△2,508	△3,536
社債の償還による支出	△125	△75
配当金の支払額	△689	△553
リース債務の返済による支出	△63	△82
セール・アンド・リースバックによる収入	526	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	△2,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,962	502
現金及び現金同等物の期首残高	9,182	11,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,145	※1 11,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、合同会社津屋崎太陽光発電所No. 3（平成26年4月1日設立）を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において連結子会社MMI Doyles Creek PTY. LTD. は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が12月31日であった日本ストロー株式会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い当連結会計年度における会計期間は15ヵ月となっており、損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた72百万円は、「繰延税金資産」として組み替えております。

(追加情報)

1. 施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について

連結子会社(株)エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）において計上されている固定資産のうち10億97百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町から財政支援を受け、全額補助金（10年分割）により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

2. 連結納税制度の採用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△431百万円	△88百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	16百万円
土地	5,645 "	4,913 "
投資有価証券	204 "	— "
計	5,995百万円	4,930百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	67百万円	10百万円
長期借入金	5,017 " (1年内返済予定額1,711百万円含む)	3,306 " (1年内返済予定額503百万円含む)
計	5,084百万円	3,316百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,221百万円	— 百万円
投資有価証券	14 "	14 "
長期預金	— "	1,274 "
計	1,235百万円	1,289百万円

※3 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000 "	— "
差引額	3,000百万円	5,000百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- ①平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。
- ②平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	241百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
土地	220 "	39 "
その他有形固定資産	0 "	0 "
計	464百万円	50百万円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3 "	19 "
土地	106 "	119 "
その他有形固定資産	0 "	0 "
計	199百万円	139百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「石炭生産設備」 (オーストラリアNSW州)	機械装置及び運搬具	180
「建機材事業製造設備他」 (長崎県西海市)	機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産、 その他無形固定資産	4
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	216
計		401

(経緯)

上記「石炭生産設備(オーストラリアNSW州)」については、一部生産設備が稼働休止となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「建機材事業製造設備他(長崎県西海市)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、施設運営受託事業、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「遊休資産」 (長崎県西海市)	土地	198

(経緯)

「遊休資産(長崎県西海市)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、再生可能エネルギー事業、施設運営受託事業、不動産事業、その他事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,782	558	—	28,340

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	693	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当4円と記念配当1円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,340	96	—	28,436

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会(予定)	普通株式	554	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,362百万円	13,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,216 "	△2,140 "
現金及び現金同等物	11,145百万円	11,647百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに日本ストロー(株) (株式譲渡契約:平成26年1月10日、株式取得:平成26年2月3日)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,708 百万円
固定資産	1,540 "
のれん	1,373 "
流動負債	△2,172 "
固定負債	△350 "
株式の取得価額	3,100 百万円
現金及び現金同等物	△1,374 "
差引: 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,726 百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	1,076百万円	535百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「再生可能エネルギー事業」、「飲食用資材事業」、「施設運営受託事業」、「不動産事業」及び「港湾事業」の7つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。

「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、現在、太陽光発電事業を行っており、合計6MWの発電能力を有しております。

「飲食用資材事業」は、主にストローの製造販売及び包装資材の仕入販売を行っております。

「施設運営受託事業」は、宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。

「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

「港湾事業」は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて報告セグメントの区分を変更しております。従来「その他」に含めていた太陽光発電事業及び港湾事業をそれぞれ「再生可能エネルギー事業」及び「港湾事業」として記載するとともに、従来、報告セグメントとして記載していた「建機材事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」を「その他」に含めております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

当連結会計年度より、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来、各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

また、従来、各事業セグメントにおいて、営業損益をセグメント損益としておりましたが、当連結会計年度より、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とする方法に変更しております。セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び算定方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	再生可 能エネ ルギー	飲食用 資材	施 設 運 営受託	不動産	港湾	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	60,149	6,106	162	—	5,945	562	516	73,442	3,858	77,300	—	77,300
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,723	—	—	0	28	0	9,753	16	9,769	△9,769	—
計	60,149	15,829	162	—	5,946	591	517	83,195	3,874	87,069	△9,769	77,300
セグメント利益又 は損失(△)	386	2,385	70	—	△31	207	58	3,076	△16	3,059	△1,167	1,891
セグメント資産	2,787	28,441	2,072	5,622	4,163	10,342	1,056	54,486	1,894	56,380	3,432	59,812
その他の項目 (注)4												
減価償却費	—	1,592	58	—	70	88	8	1,818	17	1,836	69	1,905
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	578	556	—	56	35	7	1,233	42	1,275	26	1,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機材事業、海外派遣研修事業、リサイクル・合金鉄事業及び介護事業等を含んでおります。なお、平成25年7月においてスーパーマーケット事業を事業譲渡及び平成26年2月において当社が行う建機材事業を会社分割により譲渡しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,167百万円は、セグメント間取引消去4百万円、持分法による投資損益△21百万円及び各報告セグメントに配分していない本社一般管理費△1,150百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,432百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,993百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,425百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円には、全社資産に係る設備投資額27百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	再生可 能エネ ルギー	飲食用 資材	施 設 運 営受託	不動産	港湾	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	49,523	5,067	243	4,569	5,619	370	543	65,938	2,017	67,956	—	67,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	7,534	—	—	2	32	0	7,570	29	7,599	△7,599	—
計	49,524	12,602	243	4,569	5,622	402	544	73,509	2,046	75,555	△7,599	67,956
セグメント利益又は 損失(△)	425	52	97	385	△10	91	78	1,120	△44	1,075	△1,347	△271
セグメント資産	1,677	28,199	2,560	5,436	3,776	9,430	687	51,768	2,500	54,269	3,822	58,091
その他の項目 (注)4												
減価償却費	—	1,821	88	219	58	55	11	2,254	30	2,284	49	2,334
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	526	544	240	22	11	13	1,358	928	2,287	6	2,293

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及び海外派遣研修事業等を含んでおります。なお、平成26年12月にリサイクル事業より撤退しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,347百万円は、セグメント間取引消去△6百万円、持分法による投資損益△201百万円及び各報告セグメントに配分していない本社一般管理費△1,138百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,822百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,913百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,736百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円には、全社資産に係る設備投資額13百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	236.60 円	248.30 円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,807百万円	34,432 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3 百万円	5 百万円
(うち少数株主持分)	3 百万円	5 百万円
普通株式に係る純資産額	32,804百万円	34,426 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	28,340 株	28,436 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,649,232 株	138,649,136 株

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	11.05 円	4.22 円
(算定上の基礎)		
当期純利益	1,532 百万円	584 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,532 百万円	584 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,649,416 株	138,649,155 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。